

検査結果等に関する被規制者以外の関係者 とのコミュニケーションのあり方について

新検査制度の概要や検査結果等を被規制者以外の関係者にどのように理解／共有してもらうかを検討する。

【基本的な対応方針】

原子力規制検査の結果等は、検査報告書のみでは十分に理解できないことも想定されているため、図や現場の写真などの具体的な資料を用いて原子力規制庁職員が被規制者以外の関係者に直接わかりやすく説明する。

なお、この説明等の際に得られた情報は、制度改善に資するインプット情報として活用する。

具体的な対応策については、今後、関係自治体等に新たな制度について説明・情報共有する機会を設け、検査結果等の説明手法（場の設定、頻度、説明形式など）に対する要望・意見などを踏まえ、地域ごとの状況を勘案して検討を進める。

2. 説明手法のオプション

○ 直接の説明手法として、考え得るものを以下に挙げる。

- ① 事業者との会合方式（地域住民、自治体、マスコミ）
検査結果や総合的な評価について事業者と意見交換を行う会議体を設定し、一般傍聴を募る。会合の終わりには、一般傍聴者の意見も求めるものとする。
- ② ポスターセッション方式（地域住民）
原子力規制事務所を地域住民に見学できる日を設け、地元原子力施設の検査結果などをパネルを用い、集まった見学者に対して紹介する。
- ③ 教室型方式（地域住民、自治体、マスコミ）
検査結果などを地域住民に直接説明する会合を行う。
- ④ 既存会議の活用方式（一部の地域住民、自治体、マスコミ）
現存するコミュニティや意見交換の場にて検査結果などを説明する。
- ⑤ 出前説明方式（地域住民）
役場のロビーや防災イベントや地域の訓練の場などで、検査結果などについてパネルを使って地域の方々に説明をする。

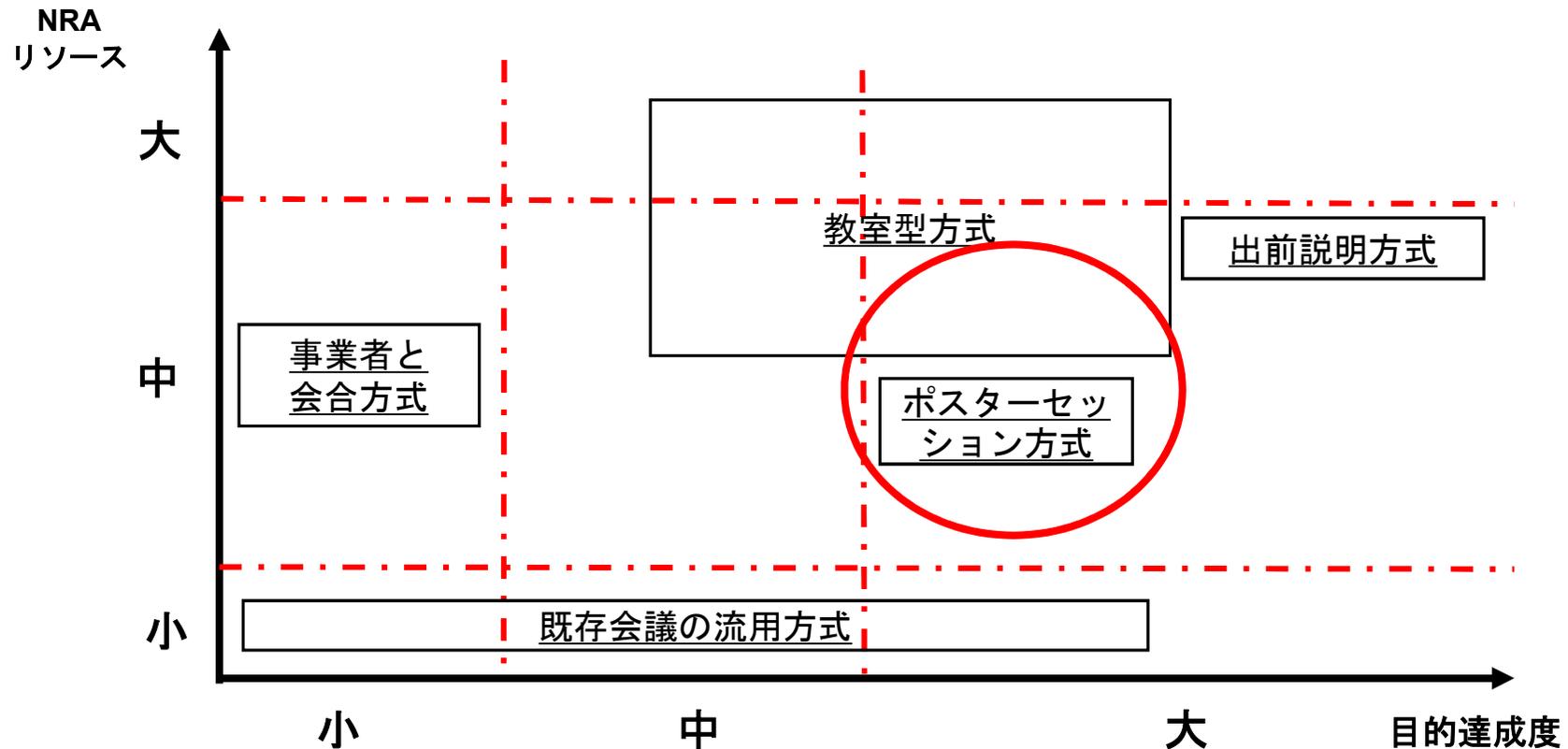
3. 各オプションの比較(1/2)

方式	対象	目的への合致	NRAのリソース	課題
①事業者との会合	地域住民 自治体 メディア	【小】 傍聴という形式上、 公衆への直接性が希薄。	【中】 ・警備、広報対応 ・事業者との調整	・事業者との意見交換の場であることから、傍聴者には分かりづらい。 ・直接性が希薄。
②ポスターセッション	地域住民	【大】 直接公衆へ説明するため、目的に合致。	【中】 ・パネルの作成 ・広報対応 ・説明可能者の確保（要教育） ・複数回の開催	・説明者に求められる力量。 ・自治体やマスコミ対応が別途必要。
③教室型会	地域住民 自治体 メディア	【大】 直接公衆へ説明するため、目的に合致。	【大～中】 ・警備、広報対応 ・説明資料の作成 ・地域特色の要反映	・議論の発散による混乱（参加者に大きく依存） ・手法によりNRAのリソースが変化する。
④既存会議の活用	地域住民（一部） 自治体 メディア	【小～大】 地域住民の参加が見込める会議体であれば、目的に合致。	【小】 ・説明資料の作成	・地域によって既存会議の有無や規模、参加者の違いがある。
⑤出前説明	地域住民	【大】 直接公衆へ説明なので、目的に合致。	【中】 ・パネルの作成 ・積極的広報対応 ・説明可能者の確保（要教育） ・複数箇所での開催	・ポスターセッションに加え、開催場所等に対する特別な広報が必要（認知活動）。

※ その他共通的な課題

- ・ 検査結果説明の前に制度の分かり易い説明が必要。
- ・ 事務所負担の増加と本庁の積極的関与。（会場の手配、各種対応の煩雑さ等）
- ・ 対象地域の選定と案内の仕方（宣伝方法／効果の検証）、傍聴者等の集まり具合。
- ・ 発信内容の精査（資料をどこまで分かり易くするか、非開示情報の取り扱い等）
- ・ 説明場所の調整（会議室や説明場所等の確保等）

3. 各運用案の比較 (2/2)



ポスターセッション方式は、被規制者以外の関係者と対面でコミュニケーションを取ることができ、個別の懸念や意見を細やかに聞き取ることができ、興味関心・理解度に合った丁寧な説明が可能であることから目的達成度は大きいが、必要なリソースはかなり大きい。教室型方式も、手法によってはリソースを抑えつつ、目的を達成することが可能。

4. 試運用手法の検討

試運用として、検査結果等に関する被規制者以外の関係者とのコミュニケーションの開催を検討。試運用の実施に向けて、関係自治体等の意見も聞きながら、その実施や内容について検討を行う。

試運用のイメージ

対象：運転段階にある発電用原子炉のある地域

方式：例えば、
午前中は、教室型方式
午後は、ポスターセッション方式の2部構成

参加者：関係自治体、地域住民など、参加を希望する者